

調查研究概要

調査研究概要

(1)事業実施目的

介護人材の確保が喫緊の課題とされる中、介護人材の育成・確保のための政策として、介護職員の処遇改善、介護分野への新規参入促進策など、諸策が展開している。また、平成 29 年 12 月 8 日の閣議決定「新しい経済政策パッケージ」によると、勤続年数 10 年以上の介護福祉士に月額平均 8 万円相当の処遇改善を行うとしており、介護職員のキャリアアップを勤続年数で評価し、介護現場での定着の促進を図ろうとの考えである。

介護人材の確保において、参入促進や処遇改善の策のみならず、資質の向上に向けた策は不可欠である中、当会が実施した先行調査結果では、介護事業者において、介護技術のばらつきが課題と認識されていること、介護技術力が経験年数では測れない可能性、介護現場での OJT は、入職 1 年目のものとなっており、2・3 年目以降の職員に対しては、実施できていないことなどの結果が示されている。これらの結果は、介護職員の資質が単純に勤続年数で測ることができない可能性を示唆する。

介護サービス現場における介護職員の OJT の重要性が指摘されつつも、実際には事業所・施設においてバラバラな取り組みとなっている現状が示される中、当会実施の調査では、OJT を人材育成マネジメントにおける PDCA プロセスに基づき標準化し、これを組織的、継続的に取り組んでいる事業所においては、介護技術のスキルの向上やキャリアパスに活かされていることが示された（平成 28 年度「介護サービス事業者における OJT を通じた介護職員の人材育成のあり方に関する調査研究事業」）。

そこで本事業では、こうした効果的な介護技術 OJT をさらに質の向上につなげ、これを横展開していくために、単なる技術指導ではなく、組織体制、研修体系、人事管理等の観点からも必要な要素を検討するとともに、介護職 OJT を通じた人材育成マネジメントの標準化のための支援体制を構築するための方策の検討を行うこととした。

検討に際しては、介護キャリア段位制度は、厚生労働省の「介護職員資質向上促進事業」の一環として、標準化された介護技術の評価基準、評価手順を用いての評価・指導の実績の蓄積とともに、介護技術 OJT ツールとして高い評価を得てきていること、この中核をなすアセッサー(評価者)の養成が 2 万人に達したことを踏まえ、これらの実績データを用いて検討のための材料とした。

(2)委員会の設置

本事業では、介護職員の人材育成、介護現場のOJT、介護技術評価に関する知見を有する専門家、識者等で構成される「検討委員会」を設置した。

(◎：委員長・座長 敬称略)

【検討委員会】

委員長 筒井 孝子 兵庫県立大学大学院 教授

委員 白井 幸久 東京都介護福祉士会会長 群馬医療福祉大学短期大学部 教授
鷹取 敏昭 人事マネジメント研究所 進創アシスト 代表
原口 恭彦 広島大学大学院 社会科学研究科 教授
藤井 祐介 社会福祉法人 信愛報恩会 法人本部人材開発室
前田みどり 社会福祉法人 伸こう福祉会 事業本部

オブザーバー 佐藤 美雄 厚生労働省老健局振興課 課長補佐
大冢賀政昭 国立保健医療科学院 医療・福祉サービス研究部 主任研究官

実施協力 中垣内健郎 株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所 フェロー

(3)事業構成

検討委員会では、介護分野の特徴を踏まえた OJT のあり方の整理を行った上で、介護事業所に OJT を仕組みとして取り込み、機能させていくための方策の検討を行った。

- 介護分野の OJT の特徴整理
- 介護分野の OJT を通じた人材育成に関する先行調査からの検討
- OJT を通じた実践スキル習得のためのシステムの検討 取組事例からの検討
 - ・ 介護キャリア段位制度を用いた OJT 取り込み事例調査
- OJT を通じた人材育成マネジメント標準化に向けた支援方策検討
 - ・ 介護キャリア段位制度データ分析結果を用いた整理
 - ・ OJT を通じた人材育成マネジメント標準化にむけた支援ツールの提案
 - ・ OJT 実践にむけた教育プログラムの検討